

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年8月14日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年2月15日から2019年2月15日まで) アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） 1,000億円を上限とします。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2018年 2月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年 2月15日から平成31年 2月15日まで
(略)

<訂正後>

2018年 2月15日から2019年 2月15日まで
(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

〈ファンドの特色〉

- 主として、アジアのハイ・イールド債券*等を実質的に投資し、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
※投資するアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てです。
- 投資にあたっては、アジアのハイ・イールド債券の中から定量スクリーニングおよび銘柄毎のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に選定された銘柄によるポートフォリオを構築し、高水準の金利収入を安定的に得ることを目的とした運用を行います。

- アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

- ▶ アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- ▶ マネー・リクイディティ・マザーファンド

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

- ▶ アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ▶ マネー・リクイディティ・マザーファンド

ファンドの仕組み



※各ファンド間でスイッチングが可能ですが、取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

- 各ファンドはそれぞれ、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の組入比率を高位に保つことを基本とします。
- 「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- 「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

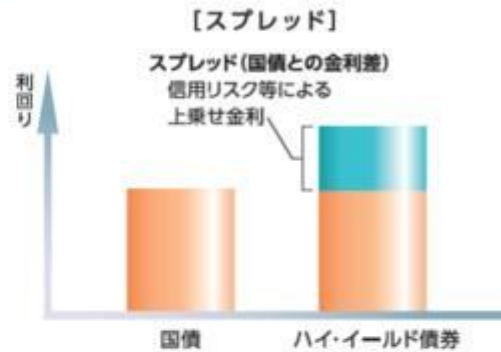
ハイ・イールド債券(高利回り社債)とは…

一般に、信用格付が低い(BB格相当以下(S&P社表記))社債を指します。

投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。一方、信用リスクが高い分、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般に高い利回りで発行・取引されています。

信用リスク ↑ 低 ↓ 高	【信用格付】		投資適格 債券
	S&P	Moody's	
	AAA	Aaa	投資適格 債券
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	ハイ・イールド 債券
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	
	D		

※S&P, Moody'sは、代表的な信用格付業者です。



【信用度の変化と債券価格変動のイメージ】

一般に、発行体の信用リスクが低減した場合、国債とのスプレッドは縮小し、ハイ・イールド債券の価格上昇要因となります。一方、発行体の信用リスクが増大した場合、国債とのスプレッドは拡大し、ハイ・イールド債券の価格下落要因となります。



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

分配方針

毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 原則として収益分配後の基準価額が当初元本(1口当たり1円)程度となることを目安に分配金額を決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2017年11月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(2018年5月末日現在)

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(略)

投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）なもので、実際に当該市場を通じて取得した投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
------	---

(略)

<訂正後>

(略)

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(略)

投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）なもので、実際に当該市場を通じて取得した投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p><u>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、運用会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</u></p>
------	---

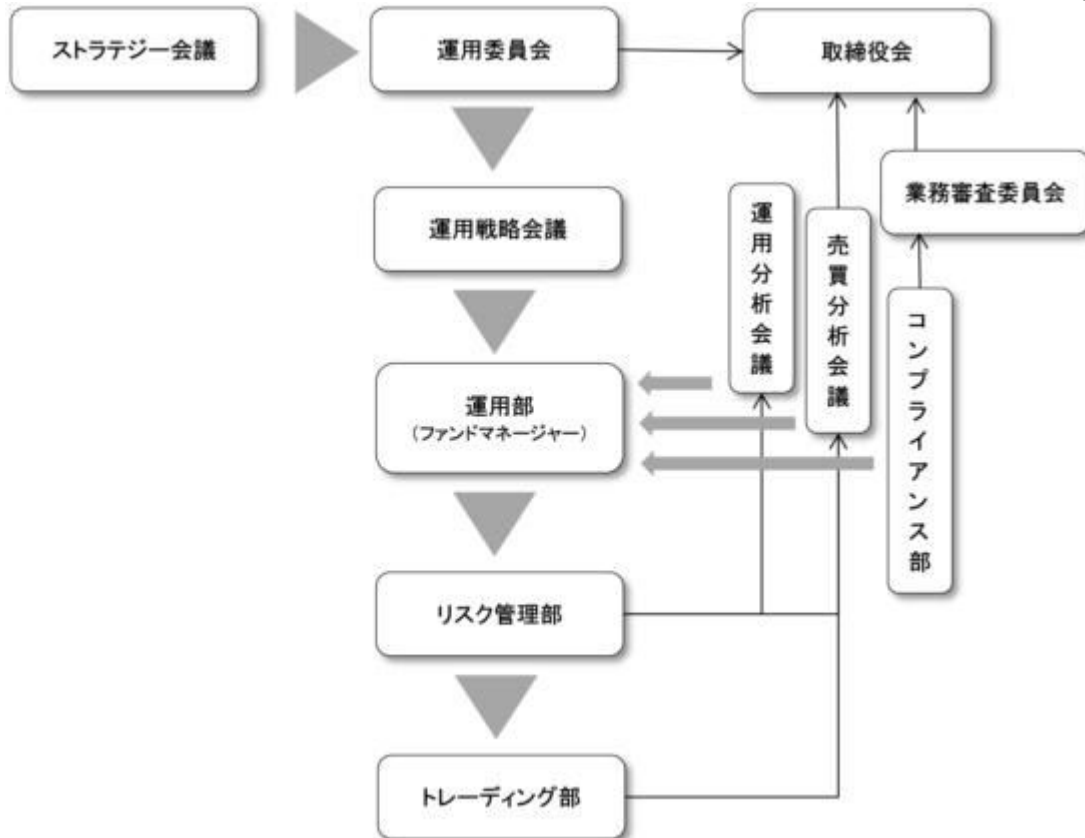
(略)

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（５）【投資制限】

<更新後>

<約款に基づく投資制限>

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

< 関係法令に基づく投資制限 >

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（ 参考情報 ）

< 更新後 >

(参考情報)

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

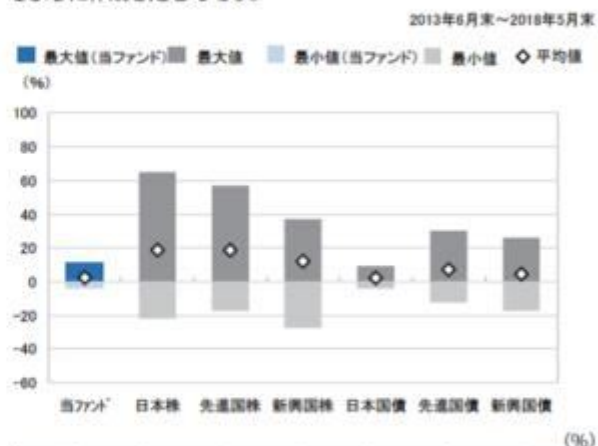


* 分配金再投資基準価額は、2013年6月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 年間騰落率は、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△3.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.5	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

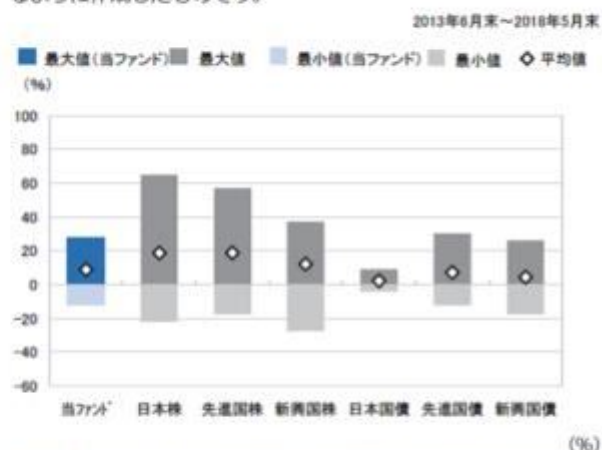


* 分配金再投資基準価額は、2013年6月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 年間騰落率は、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.0	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△12.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.8	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債・・・NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>
--

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
----	----

2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税15%、地方税5%)

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税(所得税額×2.1%相当額)がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)
2038年1月1日以降	15% (所得税15%)

普通分配金、元本払戻金(特別分配金)とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。

基準価額(分配落)が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額(分配落)が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額(申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2018年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2018年 5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	115,357,814	95.69
親投資信託受益証券	日本	503,646	0.42
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,696,083	3.90
合計（純資産総額）		120,557,543	100.00

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	665,258,550	95.04
親投資信託受益証券	日本	15,999,129	2.29
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		18,716,962	2.67
合計（純資産総額）		699,974,641	100.00

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
特殊債券	日本	100,414,322	63.89
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		56,748,913	36.11
合計（純資産総額）		157,163,235	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）(適格機関投資家専用)	136,147,545	0.9028	122,925,848	0.8473	115,357,814	95.69
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	502,340	1.0028	503,746	1.0026	503,646	0.42

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.69
親投資信託受益証券	0.42
合計	96.10

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）(適格機関投資家専用)	546,548,267	1.3304	727,161,700	1.2172	665,258,550	95.04
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	15,957,640	1.0028	16,002,321	1.0026	15,999,129	2.29

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.04
親投資信託受益証券	2.29
合計	97.33

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	100.68	50,341,470	100.68	50,341,470	1.6	2018年10月31日	32.03
2	日本	特殊債券	第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	100.14	50,072,852	100.14	50,072,852	1.8	2018年6月29日	31.86

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
特殊債券	63.89
合計	63.89

【投資不動産物件】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）
該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）
該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2012年11月19日)	123,051,644	139,645,844	1.0011	1.1361

第2期計算期間末	(2013年11月18日)	64,865,519	66,484,519	1.0016	1.0266
第3期計算期間末	(2014年11月17日)	356,692,515	372,702,890	1.0025	1.0475
第4期計算期間末	(2015年11月17日)	181,559,849	182,285,764	1.0004	1.0044
第5期計算期間末	(2016年11月17日)	173,544,469	179,595,002	1.0039	1.0389
第6期計算期間末	(2017年11月17日)	149,406,971	154,629,686	1.0012	1.0362
	2017年 5月末日	172,978,787		1.0287	
	6月末日	171,722,728		1.0255	
	7月末日	172,186,085		1.0283	
	8月末日	180,988,588		1.0336	
	9月末日	181,714,190		1.0377	
	10月末日	170,132,485		1.0421	
	11月末日	146,912,213		1.0012	
	12月末日	146,842,697		1.0007	
	2018年 1月末日	147,096,311		0.9990	
	2月末日	125,248,384		0.9930	
	3月末日	123,821,391		0.9817	
	4月末日	122,863,125		0.9741	
	5月末日	120,557,543		0.9627	

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2012年11月19日)	117,243,464	141,166,964	1.0047	1.2097
第2期計算期間末	(2013年11月18日)	479,544,590	598,997,090	1.0036	1.2536
第3期計算期間末	(2014年11月17日)	4,475,803,183	5,433,746,232	1.0045	1.2195
第4期計算期間末	(2015年11月17日)	1,174,986,902	1,251,114,246	1.0032	1.0682
第5期計算期間末	(2016年11月17日)	806,788,087	806,788,087	0.9345	0.9345
第6期計算期間末	(2017年11月17日)	805,732,326	817,809,256	1.0007	1.0157
	2017年 5月末日	848,161,837		0.9845	
	6月末日	865,537,334		0.9916	
	7月末日	867,641,655		0.9816	
	8月末日	869,828,954		0.9886	
	9月末日	880,200,208		1.0131	
	10月末日	824,161,664		1.0225	
	11月末日	809,567,411		0.9933	
	12月末日	813,876,577		1.0026	
	2018年 1月末日	796,555,242		0.9672	
	2月末日	766,901,462		0.9502	
	3月末日	748,132,098		0.9328	
	4月末日	762,644,782		0.9531	

5月末日	699,974,641		0.9379
------	-------------	--	--------

【分配の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2011年11月18日～2012年11月19日	0.1350円
第2期計算期間	2012年11月20日～2013年11月18日	0.0250円
第3期計算期間	2013年11月19日～2014年11月17日	0.0450円
第4期計算期間	2014年11月18日～2015年11月17日	0.0040円
第5期計算期間	2015年11月18日～2016年11月17日	0.0350円
第6期計算期間	2016年11月18日～2017年11月17日	0.0350円
第7期中間計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	円

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2011年11月18日～2012年11月19日	0.2050円
第2期計算期間	2012年11月20日～2013年11月18日	0.2500円
第3期計算期間	2013年11月19日～2014年11月17日	0.2150円
第4期計算期間	2014年11月18日～2015年11月17日	0.0650円
第5期計算期間	2015年11月18日～2016年11月17日	0.0000円
第6期計算期間	2016年11月18日～2017年11月17日	0.0150円
第7期中間計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	円

【収益率の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2011年11月18日～2012年11月19日	13.6
第2期計算期間	2012年11月20日～2013年11月18日	2.5
第3期計算期間	2013年11月19日～2014年11月17日	4.6
第4期計算期間	2014年11月18日～2015年11月17日	0.2
第5期計算期間	2015年11月18日～2016年11月17日	3.8
第6期計算期間	2016年11月18日～2017年11月17日	3.2
第7期中間計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	3.8

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2011年11月18日～2012年11月19日	21.0
第2期計算期間	2012年11月20日～2013年11月18日	24.8
第3期計算期間	2013年11月19日～2014年11月17日	21.5
第4期計算期間	2014年11月18日～2015年11月17日	6.3
第5期計算期間	2015年11月18日～2016年11月17日	6.8
第6期計算期間	2016年11月18日～2017年11月17日	8.7
第7期中間計算期間	2017年11月18日～2018年 5月17日	4.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	902,350,000	779,430,000
第2期計算期間	73,100,000	131,260,000
第3期計算期間	401,814,654	110,788,522
第4期計算期間	1,741,973	176,049,292
第5期計算期間	25,108,932	33,715,353
第6期計算期間	21,361,070	45,013,013
第7期中間計算期間	500,000	23,587,526

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	2,815,370,000	2,698,670,000
第2期計算期間	1,165,480,000	804,370,000
第3期計算期間	12,135,923,083	8,158,184,016
第4期計算期間	426,255,975	3,710,615,132
第5期計算期間	76,706,295	384,552,823
第6期計算期間	169,885,701	228,100,379
第7期中間計算期間	50,187,584	56,210,699

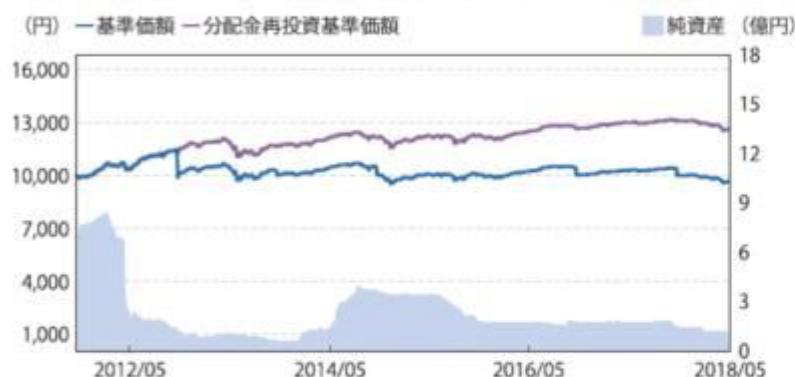
参考情報

運用実績

2018年5月31日現在

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移(2011年11月18日~2018年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2017年11月	350円
2016年11月	350円
2015年11月	40円
2014年11月	450円
2013年11月	250円
設定来累計	2,790円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

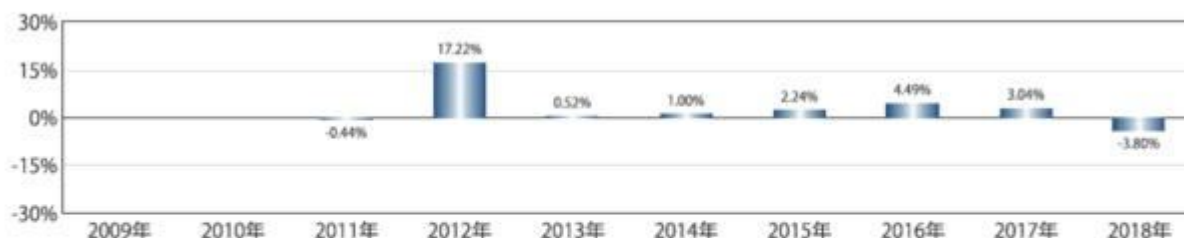
ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	95.69%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.42%

組入上位銘柄 (GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
GUORUI 10.2%	2019/03/01	10.200%	中国	2.19%
NEERG ENERGY 6% REGS	2022/02/13	6.000%	インド	1.93%
WEST CHINA CEMENT 6.5%	2019/09/11	6.500%	中国	1.91%
GEMSTONES INTL 8.5%	2020/08/15	8.500%	中国	1.89%
ICBC VAR	—	4.250%	香港	1.81%
BK EAST ASIA VAR EMTN	—	5.500%	香港	1.79%
STUDIO CITY 8.5% REGS	2020/12/01	8.500%	マカオ	1.77%
POSTAL SAVINGS VAR	—	4.500%	中国	1.76%
JUBILANT PHARMA 4.875%	2021/10/06	4.875%	インド	1.72%
KNIGHT CASTLE 7.99%	2021/01/23	7.990%	中国	1.71%

※比率はGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
 ※組入銘柄は、米ドル建てです。償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。国/地域は投資国を記載しています。
 ※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2018年は5月末までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

2018年5月31日現在

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移(2011年11月18日～2018年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2017年11月	150円
2016年11月	0円
2015年11月	650円
2014年11月	2,150円
2013年11月	2,500円
設定来累計	7,500円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

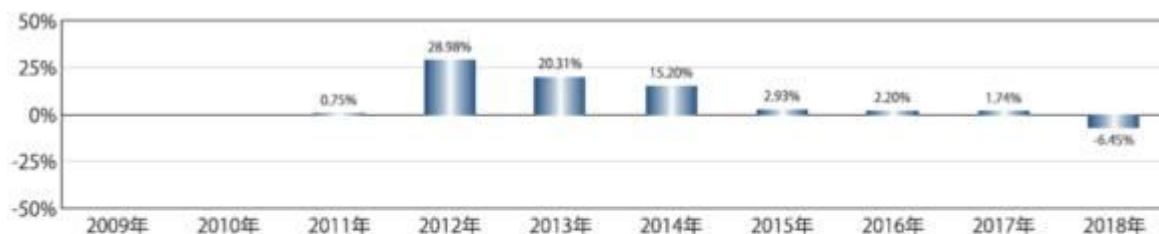
ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	95.04%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	2.29%

組入上位銘柄 (GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
GUORUI 10.2%	2019/03/01	10.200%	中国	2.19%
NEERG ENERGY 6% REGS	2022/02/13	6.000%	インド	1.93%
WEST CHINA CEMENT 6.5%	2019/09/11	6.500%	中国	1.91%
GEMSTONES INTL 8.5%	2020/08/15	8.500%	中国	1.89%
ICBC VAR	—	4.250%	香港	1.81%
BK EAST ASIA VAR EMTN	—	5.500%	香港	1.79%
STUDIO CITY 8.5% REGS	2020/12/01	8.500%	マカオ	1.77%
POSTAL SAVINGS VAR	—	4.500%	中国	1.76%
JUBILANT PHARMA 4.875%	2021/10/06	4.875%	インド	1.72%
KNIGHT CASTLE 7.99%	2021/01/23	7.990%	中国	1.71%

※比率はGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
 ※組入銘柄は、米ドル建てです。償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。国/地域は投資国を記載しています。
 ※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2018年は5月末までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（平成29年11月18日から平成30年5月17日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期中間計算期間末 (平成30年5月17日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	305,005
コール・ローン	5,570,248
投資信託受益証券	115,857,049
親投資信託受益証券	503,646
流動資産合計	122,235,948
資産合計	122,235,948
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	21,909
未払委託者報酬	730,300
未払利息	9
その他未払費用	8,717
流動負債合計	760,935
負債合計	760,935
純資産の部	
元本等	
元本	*1126,132,923
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,657,910
（分配準備積立金）	6,426,148
元本等合計	121,475,013
純資産合計	*3121,475,013
負債純資産合計	122,235,948

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 平成29年11月18日 至 平成30年5月17日
営業収益	
受取配当金	3,739,028
受取利息	9
有価証券売買等損益	8,025,592
営業収益合計	4,286,555

第7期中間計算期間
自 平成29年11月18日
至 平成30年 5月17日

営業費用	
支払利息	1,601
受託者報酬	21,909
委託者報酬	730,300
その他費用	8,885
営業費用合計	762,695
営業利益又は営業損失（ ）	5,049,250
経常利益又は経常損失（ ）	5,049,250
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,049,250
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	197,126
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	186,522
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,692
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,392
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,300
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,657,910

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第7期中間計算期間 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期中間計算期間末 （平成30年 5月17日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数

第7期中間計算期間末 (平成30年 5月17日現在)	
	126,132,923口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	4,657,910円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.9631円
(10,000口当たりの純資産額)	9,631円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第7期中間計算期間末 (平成30年 5月17日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第7期中間計算期間末 (平成30年 5月17日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	149,220,449円
期中追加設定元本額	500,000円
期中一部解約元本額	23,587,526円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第7期中間計算期間末 (平成30年 5月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,215,209
コール・ローン	22,193,129
投資信託受益証券	725,760,725
親投資信託受益証券	15,999,129
流動資産合計	765,168,192
資産合計	765,168,192
負債の部	
流動負債	
未払解約金	188,140
未払受託者報酬	125,552
未払委託者報酬	4,184,944
未払利息	39
その他未払費用	50,210
流動負債合計	4,548,885
負債合計	4,548,885
純資産の部	
元本等	
元本	*1799,105,589
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	38,486,282
(分配準備積立金)	48,580,445
元本等合計	760,619,307
純資産合計	*3760,619,307
負債純資産合計	765,168,192

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第7期中間計算期間	
自 平成29年11月18日	
至 平成30年 5月17日	
営業収益	
受取配当金	21,501,875
受取利息	37
有価証券売買等損益	56,946,609
営業収益合計	35,444,697
営業費用	
支払利息	6,411
受託者報酬	125,552
委託者報酬	4,184,944
その他費用	51,117
営業費用合計	4,368,024
営業利益又は営業損失（ ）	39,812,721
経常利益又は経常損失（ ）	39,812,721
中間純利益又は中間純損失（ ）	39,812,721
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,329,625
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	603,622
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,769
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,769
剰余金減少額又は欠損金増加額	674,577
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	674,577
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	38,486,282

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第7期中間計算期間
項 目	自 平成29年11月18日
	至 平成30年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期中間計算期間末 (平成30年 5月17日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	799,105,589口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	38,486,282円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.9518円
(10,000口当たりの純資産額)	9,518円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第7期中間計算期間末 (平成30年 5月17日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1.元本の移動

第7期中間計算期間末 （平成30年 5月17日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	805,128,704円
期中追加設定元本額	50,187,584円
期中一部解約元本額	56,210,699円

2.有価証券関係

該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	平成30年 5月17日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			300,856
コール・ローン			5,494,474
特殊債券			150,482,232
未収利息			568,432
流動資産合計			156,845,994
資産合計			156,845,994
負債の部			
流動負債			
未払利息			9
その他未払費用			1
流動負債合計			10

科 目	期 別	注記番 号	平成30年 5月17日現在
			金額
負債合計			10
純資産の部			
元本等			
元本		*1	156,437,931
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			408,053
元本等合計			156,845,984
純資産合計		*2	156,845,984
負債純資産合計			156,845,994

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準		<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）の中間計算期間に合わせるため、平成29年11月18日から平成30年 5月17日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 5月17日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	156,437,931口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0026円
(10,000口当たりの純資産額)	10,026円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	平成30年 5月17日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

平成30年 5月17日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年11月18日
期首元本額	155,540,269円
期首より平成30年 5月17日までの追加設定元本額	897,662円
期首より平成30年 5月17日までの一部解約元本額	- 円
期末元本額	156,437,931円
平成30年 5月17日現在の元本の内訳（*）	
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	94,638,188円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	15,957,640円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,001,390円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,500,440円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,295,140円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	124,675円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	772,987円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、第13特定期間（平成29年11月10日から平成30年5月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成29年11月9日現在)	当期 (平成30年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		2,193,715,644	1,719,802,084
派生商品評価勘定		7,416,951	1,129,662
未収入金		14,999,999	10,000,000
流動資産合計		2,216,132,594	1,730,931,746
資産合計		2,216,132,594	1,730,931,746
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		36,487,269	38,192,199
未払収益分配金		9,948,599	9,111,891
未払解約金		14,999,999	10,000,000
未払受託者報酬		57,493	46,546
未払委託者報酬		1,169,029	946,417

その他未払費用		38,319	31,022
流動負債合計		62,700,708	58,328,075
負債合計		62,700,708	58,328,075
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,368,714,158	1,980,846,051
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	215,282,272	308,242,380
（分配準備積立金）		4,254	2,374
元本等合計		2,153,431,886	1,672,603,671
純資産合計		2,153,431,886	1,672,603,671
負債純資産合計		2,216,132,594	1,730,931,746

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成29年 5月10日 至 平成29年11月 9日)	(自 平成29年11月10日 至 平成30年 5月 9日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		85,648,379	137,836,217
為替差損益		34,960,640	63,841,967
営業収益合計		50,687,739	73,994,250
営業費用			
受託者報酬		350,263	305,954
委託者報酬	1	7,121,955	6,221,061
その他費用		244,249	203,907
営業費用合計		7,716,467	6,730,922
営業利益又は営業損失（ ）		42,971,272	80,725,172
経常利益又は経常損失（ ）		42,971,272	80,725,172
当期純利益又は当期純損失（ ）		42,971,272	80,725,172
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		351,108	1,339,099
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		179,527,738	215,282,272
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,735,733	62,095,772
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,735,733	62,095,772
剰余金減少額又は欠損金増加額		33,957,269	21,216,738
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		33,957,269	21,216,738
分配金	2	62,153,162	54,453,069

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	215,282,272	308,242,380
-----------------	-------------	-------------

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成29年11月9日現在)	当期 (平成30年5月9日現在)
1 期首元本額	2,172,941,499円	2,368,714,158円
期中追加設定元本額	394,657,269円	183,666,740円
期中一部解約元本額	198,884,610円	571,534,847円
2 元本の欠損	215,282,272円	308,242,380円
受益権の総数	2,368,714,158口	1,980,846,051口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9091円 (9,091円)	0.8444円 (8,444円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成29年5月10日 至 平成29年11月9日)	当期 (自 平成29年11月10日 至 平成30年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.3575%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成29年5月10日 至 平成29年6月9日)	(自 平成29年11月10日 至 平成29年12月11日)
費用控除後の配当等収益額	8,972,106円	8,516,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	103,997,685円	96,718,445円
分配準備積立金額	3,303円	4,064円
当ファンドの分配対象収益額	112,973,094円	105,239,145円
当ファンドの期末残存口数	2,283,975,784口	2,278,881,164口
1万口当たり収益分配対象額	494.63円	461.80円
1万口当たり分配金額	46.00円	43.00円
収益分配金金額	10,506,288円	9,799,189円
	(自 平成29年6月10日 至 平成29年7月10日)	(自 平成29年12月12日 至 平成30年1月9日)

費用控除後の配当等収益額	9,064,226円	7,697,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	106,599,601円	93,055,040円
分配準備積立金額	3,914円	2,184円
当ファンドの分配対象収益額	115,667,741円	100,754,333円
当ファンドの期末残存口数	2,370,571,158口	2,221,987,776口
1万口当たり収益分配対象額	487.93円	453.44円
1万口当たり分配金額	45.00円	41.00円
収益分配金金額	10,667,570円	9,110,149円
	(自 平成29年 7 月11日 至 平成29年 8 月 9 日)	(自 平成30年 1 月10日 至 平成30年 2 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	8,630,001円	7,437,780円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	108,240,474円	86,700,622円
分配準備積立金額	3,062円	2,185円
当ファンドの分配対象収益額	116,873,537円	94,140,587円
当ファンドの期末残存口数	2,439,803,623口	2,101,672,450口
1万口当たり収益分配対象額	479.02円	447.93円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	9,759,214円	8,406,689円

区分	前期	当期
	(自 平成29年 5月10日 至 平成29年11月 9日)	(自 平成29年11月10日 至 平成30年 5月 9日)
	(自 平成29年 8月10日 至 平成29年 9月11日)	(自 平成30年 2月10日 至 平成30年 3月 9日)
費用控除後の配当等収益額	9,921,180円	6,908,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	105,259,632円	84,704,231円
分配準備積立金額	3,395円	3,983円
当ファンドの分配対象収益額	115,184,207円	91,616,421円
当ファンドの期末残存口数	2,396,555,552口	2,073,456,297口
1万口当たり収益分配対象額	480.62円	441.85円
1万口当たり分配金額	47.00円	41.00円
収益分配金金額	11,263,811円	8,501,170円
	(自 平成29年 9月12日 至 平成29年10月10日)	(自 平成30年 3月10日 至 平成30年 4月 9日)
費用控除後の配当等収益額	8,952,628円	8,161,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	103,356,922円	83,061,299円
分配準備積立金額	5,154円	3,351円
当ファンドの分配対象収益額	112,314,704円	91,225,876円
当ファンドの期末残存口数	2,382,781,079口	2,070,430,787口
1万口当たり収益分配対象額	471.35円	440.61円
1万口当たり分配金額	42.00円	46.00円
収益分配金金額	10,007,680円	9,523,981円
	(自 平成29年10月11日 至 平成29年11月 9日)	(自 平成30年 4月10日 至 平成30年 5月 9日)
費用控除後の配当等収益額	8,630,273円	7,958,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	101,803,017円	78,171,094円
分配準備積立金額	3,206円	2,807円
当ファンドの分配対象収益額	110,436,496円	86,132,507円
当ファンドの期末残存口数	2,368,714,158口	1,980,846,051口
1万口当たり収益分配対象額	466.22円	434.82円
1万口当たり分配金額	42.00円	46.00円
収益分配金金額	9,948,599円	9,111,891円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成29年11月9日現在)	当期 (平成30年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,041,316	3,378,627
合計	34,041,316	3,378,627

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	前期(平成29年11月9日現在)				当期(平成30年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 アメリカドル	2,312,957,454	-	2,320,374,405	7,416,951	137,778,877	-	138,813,164	1,034,287
	売建 アメリカドル	4,456,570,461	-	4,493,057,730	36,487,269	1,816,813,589	-	1,854,910,413	38,096,824
合計		6,769,527,915	-	6,813,432,135	29,070,318	1,954,592,466	-	1,993,723,577	37,062,537

（注）1．為替予約の時価の算定方法

- （1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- （2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年5月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	804,435,233	1,719,802,084	
合計			804,435,233	1,719,802,084	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(平成29年11月9日現在)	(平成30年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,251,290,815	1,242,186,617
コール・ローン		398,257,540	3,518,229
国債証券		241,942,475	20,332,315
特殊債券		4,459,063,464	1,592,283,462
社債券		32,420,799,039	29,073,621,645
派生商品評価勘定		48,030	22,792
未収入金		-	111,769,477
未収利息		484,359,120	470,544,536
前払費用		30,190,900	3,846,043
流動資産合計		39,285,951,383	32,518,125,116
資産合計		39,285,951,383	32,518,125,116
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	930,001
未払金		268,235,814	312,640,264
未払解約金		15,999,999	60,000,000
未払利息		1,123	8
流動負債合計		284,236,936	373,570,273
負債合計		284,236,936	373,570,273
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,981,103,333	15,035,303,569
剰余金			
剰余金又は欠損金()		22,020,611,114	17,109,251,274
元本等合計		39,001,714,447	32,144,554,843

純資産合計		39,001,714,447	32,144,554,843
負債純資産合計		39,285,951,383	32,518,125,116

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年11月9日現在)	(平成30年5月9日現在)
1期首元本額	12,859,199,932円	16,981,103,333円
期中追加設定元本額	5,139,177,931円	1,618,143,931円
期中解約元本額	1,017,274,530円	3,563,943,695円
元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	16,025,985,062円	14,230,868,336円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	955,118,271円	804,435,233円
合計	16,981,103,333円	15,035,303,569円
受益権の総数	16,981,103,333口	15,035,303,569口

1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2,2968円 (22,968円)	2,1379円 (21,379円)
-----------------------------	----------------------	----------------------

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成29年11月9日現在)	(平成30年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	6,851,812	2,700,613
特殊債券	12,685,753	68,955,044
社債券	208,082,673	1,724,971,330
合計	227,620,238	1,796,626,987

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成29年11月9日現在)				(平成30年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	148,000,000	-	148,048,030	48,030	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	302,000,000	-	302,907,209	907,209
合計		148,000,000	-	148,048,030	48,030	302,000,000	-	302,907,209	907,209

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
 - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	SRILANKA 6.2% MAY27 REGS		200,000.00	186,006.00	
	計	銘柄数：	1	200,000.00	186,006.00	
					(20,332,315)	
		組入時価比率：	0.1%		0.1%	
	小計				20,332,315	
					(20,332,315)	
特殊債券	アメリカドル	FULL DRAGON HK 5.6%		3,400,000.00	3,304,052.00	
		GREENKO DUTCH4.875% REGS		4,500,000.00	4,266,360.00	
		HESTEEL HONG KONG 4.25%		4,900,000.00	4,817,337.00	
		INDUSTRIAL BANK VAR REGS		2,300,000.00	2,178,928.00	
	計	銘柄数：	4	15,100,000.00	14,566,677.00	
					(1,592,283,462)	
		組入時価比率：	5.0%		5.2%	
	小計				1,592,283,462	
					(1,592,283,462)	
社債券	アメリカドル	ABJA INVESTMENT 5.45%		2,800,000.00	2,458,540.00	
		ABM INVESTAMA7.125% REGS		3,000,000.00	2,792,160.00	
		AGILE GRP HLDGS 9%		600,000.00	626,256.00	
		ALAM SYNERGY 6.625%		2,200,000.00	1,970,540.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	586,200.00	
		APL REALTY HLDG 5.95%		3,700,000.00	3,119,248.00	
		AZURE POWER 5.5% REGS		3,800,000.00	3,593,128.00	
		BANK OF COMM VAR		805,000.00	792,908.90	
		BAOXIN AUTO 6.625%		900,000.00	900,171.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR		3,900,000.00	3,954,054.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR OCT		500,000.00	462,175.00	
		BK EAST ASIA VAR EMTN		5,200,000.00	5,153,304.00	
		CHINA AOYUAN 5.375%		1,700,000.00	1,493,195.00	
		CHINA AOYUAN 7.5%		2,900,000.00	2,840,231.00	
		CHINA CONST BK VAR		2,200,000.00	2,165,416.00	
		CHINA OIL&GAS 4.625%		2,100,000.00	1,978,641.00	
		CHINA SCE PPT 10%		2,500,000.00	2,625,475.00	
		CHINA SCE PPT 7.45%		2,200,000.00	2,131,778.00	
		CHONG HING BANK VAR 49		4,900,000.00	5,000,303.00	
		CIFI HLDGS 6.875%		600,000.00	586,278.00	
		CIFI HLDGS VAR		4,900,000.00	4,456,893.00	
		CONCORD NEW ENERGY 7.9%		3,200,000.00	3,142,624.00	
		FANTASIA HLDGS 5.5%		2,600,000.00	2,594,176.00	
		FANTASIA HLDGS 7.95%		1,000,000.00	918,200.00	
		FANTASIA HLDGS8.375%REGS		3,300,000.00	3,157,242.00	
		FIRST PACIFIC 4.5% REGS		700,000.00	692,412.00	
		FORTUNE STAR 5.25%		3,600,000.00	3,371,184.00	

	FORTUNE STAR 5.95%		2,100,000.00	1,959,195.00	
	FRANSHION VAR		2,000,000.00	1,939,220.00	
	FUTURE LAND 5%		700,000.00	683,102.00	
	FWD GRP VAR EMTN		2,800,000.00	1,987,076.00	
	FWD VAR		3,300,000.00	3,275,910.00	
	FWD VAR 49		4,000,000.00	3,820,400.00	
	GCL NEW ENERGY 7.1%		3,500,000.00	3,258,885.00	
	GEMDALE 4.95%		4,100,000.00	3,887,374.00	
	GEMSTONES INTL 8.5%		5,400,000.00	5,421,168.00	
	GOLDEN EAGLE 4.625% REGS		3,400,000.00	3,037,424.00	
	GOLDEN LEGACY6.875% REGS		4,400,000.00	4,119,192.00	
	GOME ELECTRICAL 5%		3,400,000.00	3,312,246.00	
	GREENLAND GLB 3.5% EMTN		1,000,000.00	968,440.00	
	GREENLAND GLB 5.875%		2,900,000.00	2,668,841.00	
	GREENLAND GLB 5.9% EMTN		2,600,000.00	2,443,584.00	
	GREENLAND HK 3.875% EMTN		1,500,000.00	1,467,885.00	
	GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	2,045,840.00	
	GUORUI 10.2%		6,300,000.00	6,301,575.00	
	ICBC VAR		5,500,000.00	5,198,160.00	
	INDIKA ENERGY5.875% REGS		700,000.00	628,782.00	
	INDIKA ENERGY6.875% REGS		2,500,000.00	2,437,200.00	
	INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	380,300.00	
	JIAYUAN INTL 8.125%		500,000.00	495,000.00	
	JIAYUAN INTL 8.25%		1,800,000.00	1,792,008.00	
	JSW STEEL 5.25%		3,700,000.00	3,592,996.00	
	JUBILANT PHARMA 4.875%		5,100,000.00	4,897,581.00	
	KNIGHT CASTLE 7.99%		5,400,000.00	4,942,998.00	
	KWG PROPERTY 6%		1,800,000.00	1,645,848.00	
	KWG PROPERTY 8.975% REGS		4,000,000.00	4,085,840.00	
	LANDSEA GREEN 9.625%		3,300,000.00	3,272,577.00	
	LIPPO/THETA 7% 22		2,700,000.00	2,408,805.00	
	LISTRINDO 4.95% REGS		1,000,000.00	912,440.00	
	LOGAN PROPERTY 5.25%		3,200,000.00	2,782,848.00	
	MAOYE INTL 7% EMTN		3,350,000.00	3,350,201.00	
	MEDCO PLATINUM6.75% REGS		2,100,000.00	1,906,905.00	
	MEDCO STRAITS 8.5% REGS		4,600,000.00	4,685,652.00	
	NEERG ENERGY 6% REGS		5,700,000.00	5,513,610.00	
	NEW METRO GLOBAL 4.75%		1,800,000.00	1,792,386.00	
	NEW METRO GLOBAL 6.5%		3,100,000.00	3,002,877.00	
	NWD FIN(BVI) 5.75%		2,900,000.00	2,579,811.00	
	OVERSEAS CHINESE VAR		3,800,000.00	3,693,790.00	
	PB INTL 7.625%		2,800,000.00	2,747,556.00	
	PETRON VAR		1,800,000.00	1,693,890.00	
	POSTAL SAVINGS VAR		5,400,000.00	5,067,576.00	

		POWERLONG 4.875%		1,300,000.00	1,159,561.00
		PRESS METAL 4.8%		900,000.00	842,913.00
		PTTEP TREASURY VAR REGS		3,200,000.00	3,107,744.00
		ROCK INTL 6.625%		1,900,000.00	1,673,596.00
		SHANDONG ENERGY 4.55%		3,800,000.00	3,682,124.00
		SINO OCEAN LD VAR		1,400,000.00	1,253,308.00
		SOECHI CAPIAL8.375% REGS		3,600,000.00	3,338,928.00
		SSMS PLANTATION 7.75%		1,800,000.00	1,681,434.00
		STUDIO CITY 8.5% REGS		5,000,000.00	5,062,600.00
		TATA STEEL/ABJA 5.95%		1,900,000.00	1,860,214.00
		TBLA INTL 7%		400,000.00	368,288.00
		TEWOO GRP FIN 4.5%		2,700,000.00	2,674,593.00
		TIMES PROPERTY 5.75%		3,400,000.00	3,099,372.00
		TIMES PROPERTY 6.25% 21		2,300,000.00	2,199,398.00
		TOP WISE 6%		3,600,000.00	3,503,376.00
		VEDANTA 6.125% REGS		800,000.00	739,648.00
		VEDANTA 6.375% REGS		1,200,000.00	1,171,104.00
		VEDANTA 8.25% REGS		3,400,000.00	3,585,504.00
		WELL HOPE VAR		600,000.00	553,650.00
		WEST CHINA CEMENT 6.5%		5,400,000.00	5,486,940.00
		WISDOM GLORY GRP VAR		2,900,000.00	2,831,183.00
		WOORI BANK VAR REGS		2,000,000.00	1,947,020.00
		WOORI BANK VAR REGS B		3,500,000.00	3,363,150.00
		WTT INVESTMENT 5.5% REGS		3,400,000.00	3,246,592.00
		YANKUANG 4.75%		2,300,000.00	2,191,072.00
		YANLORD LAND 6.75%		3,600,000.00	3,565,224.00
		YUZHONG PRPTY 6.375%		1,400,000.00	1,340,248.00
		YUZHONG PRPTY 6%		2,800,000.00	2,574,404.00
		YUZHONG PRPTY 6% 23		3,300,000.00	2,902,515.00
		ZHONGRONG 7.25%		3,800,000.00	3,300,604.00
	計	銘柄数 :	101	278,355,000.00	265,974,033.90
					(29,073,621,645)
		組入時価比率 :	90.4%		94.7%
	小計				29,073,621,645
					(29,073,621,645)
	合計				30,686,237,422
					(30,686,237,422)

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第13特定期間（平成29年11月10日から平成30年5月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (平成29年11月9日現在)	当期 (平成30年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		36,808,482,490	30,424,173,415
未収入金		1,000,000	50,000,000
流動資産合計		36,809,482,490	30,474,173,415
資産合計		36,809,482,490	30,474,173,415
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		167,779,176	158,757,195
未払解約金		1,000,000	50,000,000
未払受託者報酬		945,321	827,389
未払委託者報酬		19,221,531	16,823,625

その他未払費用		270,000	270,000
流動負債合計		189,216,028	226,678,209
負債合計		189,216,028	226,678,209
純資産の部			
元本等			
元本	1	27,061,157,580	24,805,811,814
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,559,108,882	5,441,683,392
（分配準備積立金）		945,715,137	673,820,914
元本等合計		36,620,266,462	30,247,495,206
純資産合計		36,620,266,462	30,247,495,206
負債純資産合計		36,809,482,490	30,474,173,415

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成29年 5月10日 至 平成29年11月 9日)	(自 平成29年11月10日 至 平成30年 5月 9日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		1,378,096,435	2,535,806,830
営業収益合計		1,378,096,435	2,535,806,830
営業費用			
受託者報酬		5,022,297	5,503,929
委託者報酬	1	102,119,995	111,913,165
その他費用		1,620,000	1,620,000
営業費用合計		108,762,292	119,037,094
営業利益又は営業損失（ ）		1,269,334,143	2,654,843,924
経常利益又は経常損失（ ）		1,269,334,143	2,654,843,924
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,269,334,143	2,654,843,924
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,690,848	69,084,031
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,745,811,962	9,559,108,882
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,652,975,542	737,273,378
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,652,975,542	737,273,378
剰余金減少額又は欠損金増加額		204,813,945	1,285,961,590
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		204,813,945	1,285,961,590
分配金	2	901,507,972	982,977,385
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,559,108,882	5,441,683,392

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成29年11月9日現在)	当期 (平成30年5月9日現在)
1期首元本額	19,514,728,272円	27,061,157,580円
期中追加設定元本額	8,183,724,496円	2,541,776,638円
期中一部解約元本額	637,295,188円	4,797,122,404円
受益権の総数	27,061,157,580口	24,805,811,814口
1口当たりの純資産額	1.3532円	1.2194円
(1万口当たりの純資産額)	(13,532円)	(12,194円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自平成29年5月10日 至平成29年11月9日)	当期 (自平成29年11月10日 至平成30年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自平成29年5月10日 至平成29年6月9日)	(自平成29年11月10日 至平成29年12月11日)
費用控除後の配当等収益額	113,820,715円	154,788,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	9,175,554,904円	13,172,658,685円
分配準備積立金額	1,051,059,488円	943,367,739円
当ファンドの分配対象収益額	10,340,435,107円	14,270,814,745円
当ファンドの期末残存口数	20,054,548,834口	27,827,744,795口
1万口当たり収益分配対象額	5,156.15円	5,128.26円
1万口当たり分配金額	66.00円	64.00円
収益分配金金額	132,360,022円	178,097,566円
	(自平成29年6月10日 至平成29年7月10日)	(自平成29年12月12日 至平成30年1月9日)
費用控除後の配当等収益額	130,809,164円	142,764,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	10,040,626,024円	13,257,228,395円
分配準備積立金額	1,029,737,174円	910,892,951円
当ファンドの分配対象収益額	11,201,172,362円	14,310,885,488円

当ファンドの期末残存口数	21,737,635,179口	27,973,919,664口
1万口当たり収益分配対象額	5,152.89円	5,115.79円
1万口当たり分配金額	64.00円	59.00円
収益分配金金額	139,120,865円	165,046,126円
	(自 平成29年7月11日 至 平成29年8月9日)	(自 平成30年1月10日 至 平成30年2月9日)
費用控除後の配当等収益額	118,158,243円	142,117,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	11,245,629,504円	12,893,337,138円
分配準備積立金額	1,021,374,167円	858,887,251円
当ファンドの分配対象収益額	12,385,161,914円	13,894,341,701円
当ファンドの期末残存口数	24,090,431,136口	27,194,195,540口
1万口当たり収益分配対象額	5,141.11円	5,109.30円
1万口当たり分配金額	58.00円	59.00円
収益分配金金額	139,724,500円	160,445,753円

区分	前期	当期
	(自 平成29年 5月10日 至 平成29年11月 9日)	(自 平成29年11月10日 至 平成30年 5月 9日)
	(自 平成29年 8月10日 至 平成29年 9月11日)	(自 平成30年 2月10日 至 平成30年 3月 9日)
費用控除後の配当等収益額	142,415,692円	130,842,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	11,835,436,416円	12,699,546,623円
分配準備積立金額	994,779,957円	795,201,786円
当ファンドの分配対象収益額	12,972,632,065円	13,625,590,490円
当ファンドの期末残存口数	25,232,777,147口	26,717,205,688口
1万口当たり収益分配対象額	5,141.18円	5,099.93円
1万口当たり分配金額	67.00円	58.00円
収益分配金金額	169,059,606円	154,959,792円
	(自 平成29年 9月12日 至 平成29年10月10日)	(自 平成30年 3月10日 至 平成30年 4月 9日)
費用控除後の配当等収益額	149,485,109円	144,101,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	12,237,626,392円	12,308,345,522円
分配準備積立金額	963,688,493円	743,489,106円
当ファンドの分配対象収益額	13,350,799,994円	13,195,935,843円
当ファンドの期末残存口数	26,010,814,093口	25,886,086,414口
1万口当たり収益分配対象額	5,132.78円	5,097.69円
1万口当たり分配金額	59.00円	64.00円
収益分配金金額	153,463,803円	165,670,953円
	(自 平成29年10月11日 至 平成29年11月 9日)	(自 平成30年 4月10日 至 平成30年 5月 9日)
費用控除後の配当等収益額	158,006,810円	140,896,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	12,778,607,983円	11,794,822,379円
分配準備積立金額	955,487,503円	691,682,049円
当ファンドの分配対象収益額	13,892,102,296円	12,627,400,488円
当ファンドの期末残存口数	27,061,157,580口	24,805,811,814口
1万口当たり収益分配対象額	5,133.59円	5,090.50円
1万口当たり分配金額	62.00円	64.00円
収益分配金金額	167,779,176円	158,757,195円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成29年11月9日現在)	当期 (平成30年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	571,131,189	59,769,646
合計	571,131,189	59,769,646

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	14,230,868,336	30,424,173,415	
合計			14,230,868,336	30,424,173,415	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年11月9日現在)	(平成30年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,251,290,815	1,242,186,617
コール・ローン		398,257,540	3,518,229
国債証券		241,942,475	20,332,315
特殊債券		4,459,063,464	1,592,283,462
社債券		32,420,799,039	29,073,621,645
派生商品評価勘定		48,030	22,792
未収入金		-	111,769,477
未収利息		484,359,120	470,544,536
前払費用		30,190,900	3,846,043
流動資産合計		39,285,951,383	32,518,125,116
資産合計		39,285,951,383	32,518,125,116
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	930,001

未払金		268,235,814	312,640,264
未払解約金		15,999,999	60,000,000
未払利息		1,123	8
流動負債合計		284,236,936	373,570,273
負債合計		284,236,936	373,570,273
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,981,103,333	15,035,303,569
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		22,020,611,114	17,109,251,274
元本等合計		39,001,714,447	32,144,554,843
純資産合計		39,001,714,447	32,144,554,843
負債純資産合計		39,285,951,383	32,518,125,116

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年11月9日現在)	(平成30年5月9日現在)
1期首元本額	12,859,199,932円	16,981,103,333円
期中追加設定元本額	5,139,177,931円	1,618,143,931円
期中解約元本額	1,017,274,530円	3,563,943,695円
元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	16,025,985,062円	14,230,868,336円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	955,118,271円	804,435,233円
合計	16,981,103,333円	15,035,303,569円
受益権の総数	16,981,103,333口	15,035,303,569口
1口当たりの純資産額	2.2968円	2.1379円
（1万口当たりの純資産額）	（22,968円）	（21,379円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成29年11月9日現在)	(平成30年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	6,851,812	2,700,613
特殊債券	12,685,753	68,955,044
社債券	208,082,673	1,724,971,330
合計	227,620,238	1,796,626,987

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成29年11月9日現在)				(平成30年5月9日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	148,000,000	-	148,048,030	48,030	-	-	-	-
	売建 アメリカドル	-	-	-	-	302,000,000	-	302,907,209	907,209
合計		148,000,000	-	148,048,030	48,030	302,000,000	-	302,907,209	907,209

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	SRILANKA 6.2% MAY27 REGS		200,000.00	186,006.00	
	計	銘柄数：	1	200,000.00	186,006.00	
					(20,332,315)	
		組入時価比率：	0.1%		0.1%	
	小計				20,332,315	
					(20,332,315)	
特殊債券	アメリカドル	FULL DRAGON HK 5.6%		3,400,000.00	3,304,052.00	
		GREENKO DUTCH4.875% REGS		4,500,000.00	4,266,360.00	
		HESTEEL HONG KONG 4.25%		4,900,000.00	4,817,337.00	
		INDUSTRIAL BANK VAR REGS		2,300,000.00	2,178,928.00	
	計	銘柄数：	4	15,100,000.00	14,566,677.00	
					(1,592,283,462)	
		組入時価比率：	5.0%		5.2%	
	小計				1,592,283,462	
					(1,592,283,462)	
社債券	アメリカドル	ABJA INVESTMENT 5.45%		2,800,000.00	2,458,540.00	
		ABM INVESTAMA7.125% REGS		3,000,000.00	2,792,160.00	
		AGILE GRP HLDGS 9%		600,000.00	626,256.00	
		ALAM SYNERGY 6.625%		2,200,000.00	1,970,540.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	586,200.00	
		APL REALTY HLDG 5.95%		3,700,000.00	3,119,248.00	
		AZURE POWER 5.5% REGS		3,800,000.00	3,593,128.00	
		BANK OF COMM VAR		805,000.00	792,908.90	
		BAOXIN AUTO 6.625%		900,000.00	900,171.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR		3,900,000.00	3,954,054.00	
		BAOXIN AUTO FIN VAR OCT		500,000.00	462,175.00	
		BK EAST ASIA VAR EMTN		5,200,000.00	5,153,304.00	

	CHINA AOYUAN 5.375%		1,700,000.00	1,493,195.00
	CHINA AOYUAN 7.5%		2,900,000.00	2,840,231.00
	CHINA CONST BK VAR		2,200,000.00	2,165,416.00
	CHINA OIL&GAS 4.625%		2,100,000.00	1,978,641.00
	CHINA SCE PPT 10%		2,500,000.00	2,625,475.00
	CHINA SCE PPT 7.45%		2,200,000.00	2,131,778.00
	CHONG HING BANK VAR 49		4,900,000.00	5,000,303.00
	CIFI HLDGS 6.875%		600,000.00	586,278.00
	CIFI HLDGS VAR		4,900,000.00	4,456,893.00
	CONCORD NEW ENERGY 7.9%		3,200,000.00	3,142,624.00
	FANTASIA HLDGS 5.5%		2,600,000.00	2,594,176.00
	FANTASIA HLDGS 7.95%		1,000,000.00	918,200.00
	FANTASIA HLDGS8.375%REGS		3,300,000.00	3,157,242.00
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS		700,000.00	692,412.00
	FORTUNE STAR 5.25%		3,600,000.00	3,371,184.00
	FORTUNE STAR 5.95%		2,100,000.00	1,959,195.00
	FRANSHION VAR		2,000,000.00	1,939,220.00
	FUTURE LAND 5%		700,000.00	683,102.00
	FWD GRP VAR EMTN		2,800,000.00	1,987,076.00
	FWD VAR		3,300,000.00	3,275,910.00
	FWD VAR 49		4,000,000.00	3,820,400.00
	GCL NEW ENERGY 7.1%		3,500,000.00	3,258,885.00
	GEMDALE 4.95%		4,100,000.00	3,887,374.00
	GEMSTONES INTL 8.5%		5,400,000.00	5,421,168.00
	GOLDEN EAGLE 4.625% REGS		3,400,000.00	3,037,424.00
	GOLDEN LEGACY6.875% REGS		4,400,000.00	4,119,192.00
	GOME ELECTRICAL 5%		3,400,000.00	3,312,246.00
	GREENLAND GLB 3.5% EMTN		1,000,000.00	968,440.00
	GREENLAND GLB 5.875%		2,900,000.00	2,668,841.00
	GREENLAND GLB 5.9% EMTN		2,600,000.00	2,443,584.00
	GREENLAND HK 3.875% EMTN		1,500,000.00	1,467,885.00
	GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	2,045,840.00
	GUORUI 10.2%		6,300,000.00	6,301,575.00
	ICBC VAR		5,500,000.00	5,198,160.00
	INDIKA ENERGY5.875% REGS		700,000.00	628,782.00
	INDIKA ENERGY6.875% REGS		2,500,000.00	2,437,200.00
	INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	380,300.00
	JIAYUAN INTL 8.125%		500,000.00	495,000.00
	JIAYUAN INTL 8.25%		1,800,000.00	1,792,008.00
	JSW STEEL 5.25%		3,700,000.00	3,592,996.00
	JUBILANT PHARMA 4.875%		5,100,000.00	4,897,581.00
	KNIGHT CASTLE 7.99%		5,400,000.00	4,942,998.00
	KWG PROPERTY 6%		1,800,000.00	1,645,848.00
	KWG PROPERTY 8.975% REGS		4,000,000.00	4,085,840.00

	LANDSEA GREEN 9.625%		3,300,000.00	3,272,577.00	
	LIPPO/THETA 7% 22		2,700,000.00	2,408,805.00	
	LISTRINDO 4.95% REGS		1,000,000.00	912,440.00	
	LOGAN PROPERTY 5.25%		3,200,000.00	2,782,848.00	
	MAOYE INTL 7% EMTN		3,350,000.00	3,350,201.00	
	MEDCO PLATINUM6.75% REGS		2,100,000.00	1,906,905.00	
	MEDCO STRAITS 8.5% REGS		4,600,000.00	4,685,652.00	
	NEERG ENERGY 6% REGS		5,700,000.00	5,513,610.00	
	NEW METRO GLOBAL 4.75%		1,800,000.00	1,792,386.00	
	NEW METRO GLOBAL 6.5%		3,100,000.00	3,002,877.00	
	NWD FIN(BVI) 5.75%		2,900,000.00	2,579,811.00	
	OVERSEAS CHINESE VAR		3,800,000.00	3,693,790.00	
	PB INTL 7.625%		2,800,000.00	2,747,556.00	
	PETRON VAR		1,800,000.00	1,693,890.00	
	POSTAL SAVINGS VAR		5,400,000.00	5,067,576.00	
	POWERLONG 4.875%		1,300,000.00	1,159,561.00	
	PRESS METAL 4.8%		900,000.00	842,913.00	
	PTTEP TREASURY VAR REGS		3,200,000.00	3,107,744.00	
	ROCK INTL 6.625%		1,900,000.00	1,673,596.00	
	SHANDONG ENERGY 4.55%		3,800,000.00	3,682,124.00	
	SINO OCEAN LD VAR		1,400,000.00	1,253,308.00	
	SOECHI CAPIAL8.375% REGS		3,600,000.00	3,338,928.00	
	SSMS PLANTATION 7.75%		1,800,000.00	1,681,434.00	
	STUDIO CITY 8.5% REGS		5,000,000.00	5,062,600.00	
	TATA STEEL/ABJA 5.95%		1,900,000.00	1,860,214.00	
	TBLA INTL 7%		400,000.00	368,288.00	
	TEWOO GRP FIN 4.5%		2,700,000.00	2,674,593.00	
	TIMES PROPERTY 5.75%		3,400,000.00	3,099,372.00	
	TIMES PROPERTY 6.25% 21		2,300,000.00	2,199,398.00	
	TOP WISE 6%		3,600,000.00	3,503,376.00	
	VEDANTA 6.125% REGS		800,000.00	739,648.00	
	VEDANTA 6.375% REGS		1,200,000.00	1,171,104.00	
	VEDANTA 8.25% REGS		3,400,000.00	3,585,504.00	
	WELL HOPE VAR		600,000.00	553,650.00	
	WEST CHINA CEMENT 6.5%		5,400,000.00	5,486,940.00	
	WISDOM GLORY GRP VAR		2,900,000.00	2,831,183.00	
	WOORI BANK VAR REGS		2,000,000.00	1,947,020.00	
	WOORI BANK VAR REGS B		3,500,000.00	3,363,150.00	
	WTT INVESTMENT 5.5% REGS		3,400,000.00	3,246,592.00	
	YANKUANG 4.75%		2,300,000.00	2,191,072.00	
	YANLORD LAND 6.75%		3,600,000.00	3,565,224.00	
	YUZHON PRPTY 6.375%		1,400,000.00	1,340,248.00	
	YUZHON PRPTY 6%		2,800,000.00	2,574,404.00	
	YUZHON PRPTY 6% 23		3,300,000.00	2,902,515.00	

		ZHONGRONG 7.25%		3,800,000.00	3,300,604.00	
	計	銘柄数：	101	278,355,000.00	265,974,033.90	
					(29,073,621,645)	
		組入時価比率：	90.4%		94.7%	
	小計				29,073,621,645	
					(29,073,621,645)	
	合計				30,686,237,422	
					(30,686,237,422)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

（2018年 5月31日現在）

資産総額	120,609,869円
負債総額	52,326円
純資産総額（ - ）	120,557,543円
発行済数量	125,232,923口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9627円

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

（2018年 5月31日現在）

資産総額	708,777,921円
負債総額	8,803,280円
純資産総額（ - ）	699,974,641円
発行済数量	746,351,893口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9379円

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

(2018年 5月31日現在)

資産総額	157,163,431円
負債総額	196円
純資産総額(-)	157,163,235円
発行済数量	156,757,103口
1単位当たり純資産額(/)	1.0026円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年5月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	11,392
追加型公社債投資信託	3	2,383
単位型株式投資信託	70	1,806
単位型公社債投資信託	8	218
合計	236	15,801

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411
未収運用受託報酬	18,838	88,940
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	45,683	65,995
未収入金	56,411	
未収収益	38,483	40,570
繰延税金資産	5,119	23,838
その他の流動資産	5,642	3,980

流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296
資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000

資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038
営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557

寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		
特別損失合計		213,173		62,626
税引前当期純利益		1,762,543		1,451,648
法人税、住民税及び事業税		493,560		500,764
法人税等調整額		15,732		50,983
法人税等合計		509,293		449,781
当期純利益		1,253,250		1,001,866

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日
----------------------	------	--------	-------	----	------------	------------

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	

(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2017年3月31日）	当事業年度 （2018年3月31日）

非上場株式	581,000	553,861
-------	---------	---------

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			

国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC 岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388

退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005
確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447
未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291

前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

す。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2017年3月末日現在、342,037百万円

(略)

(2)「販売会社」(資本金の額は、2017年3月末日現在)

(略)

<訂正後>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

(略)

(2)「販売会社」(資本金の額は、2018年3月末日現在)

(略)

3【資本関係】

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。2018年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成29年11月18日から平成30年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成30年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月18日から平成30年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成29年11月18日から平成30年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成30年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月18日から平成30年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。